

ストラテジック・バリュー・オープン

愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

2026年7-9月のパフォーマンスと運用状況

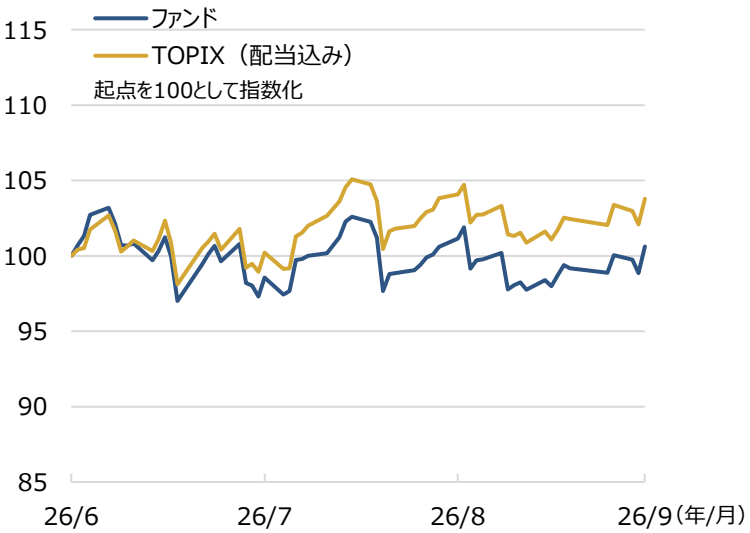
2026年7-9月のファンドのパフォーマンス

AI関連銘柄や機械関連銘柄の下落が影響し、ファンドはTOPIX（配当込み）に対して劣後する展開に

国内株式市場は、期初、AI・半導体関連株の大幅な下落を受け、軟調に推移する場面が見られました。その後は、金融株や内需関連株など、それまで相対的に出遅れていた銘柄に買いが向かい、国内企業の堅調な決算や業績拡大への期待も相まって、幅広い銘柄に物色が広がりました。期末にかけては、米国の半導体関連株の上昇を受け、日本国内のAI・半導体関連株も持ち直すなど、TOPIX（配当込み）は四半期で上昇しました。

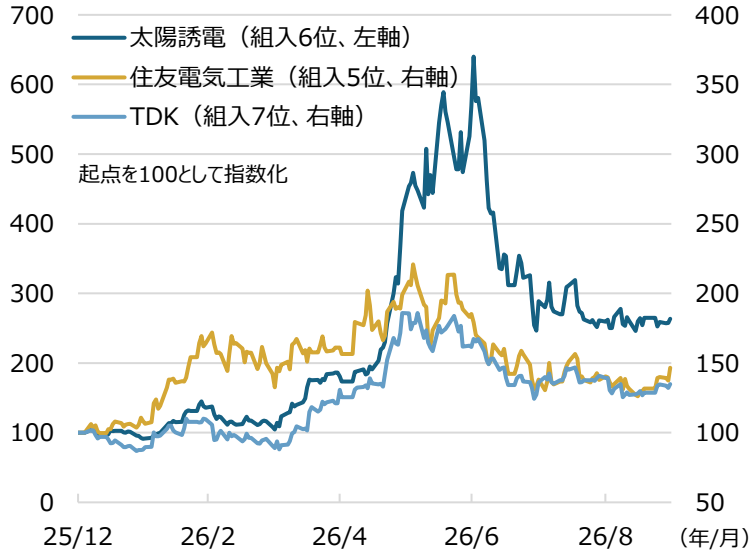
こうした環境下、ストラテジック・バリュー・オープン（以下、ファンドといいます。）の2026年7-9月の騰落率は+0.6%となり、TOPIX（配当込み）を下回りました。ファンドは、主要な半導体製造装置銘柄を昨年末から年初にかけて売却していたため、これらの銘柄群の下落による影響を回避しました。一方、AI分野の成長については、慎重ながらも強気な見方を維持しており、成長期待から継続保有していたAI関連銘柄の下落がマイナスに影響しました。また、決算発表を通じて部材の調達難が顕在化したことを受けた機械関連銘柄の下落も、パフォーマンスを押し下げました。金利上昇を背景とする一部銀行株の上昇などがTOPIX（配当込み）対比でプラスに寄与したものの、マイナス要因を補うには至らず、ファンドのパフォーマンスはTOPIX（配当込み）を下回りました。

2026年7-9月のファンドと TOPIX（配当込み）のパフォーマンス



期間：2026年6月30日～2026年9月30日、日次
ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

前四半期末（2026年6月末）時点において 組入上位としていた主なAI関連銘柄の年初来の株価推移



期間：2025年12月30日～2026年9月30日、日次
（）内の数字は、2026年6月末時点の組入順位を表したものです。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

ファンドの運用哲学と長期のパフォーマンス

ファンドは、2000年7月の設定から足元までの四半世紀強、様々なマーケットイベントに直面しながらも、運用哲学である“実力のある「強い」企業を「安く」買う”を一貫して実践してきました。単なる指標面の割安さだけでなく、「資産価値」「収益性」「技術・ブランド力」の3つの視点から企業の実力を評価し、市場で過小評価されている銘柄を選定しています。また、株主還元や事業構造改革など、時間軸の異なる株価上昇のきっかけ（カタリスト）に着目し、市場の評価の見直しと企業の実力の伸びの両面からリターンの獲得を目指しています。

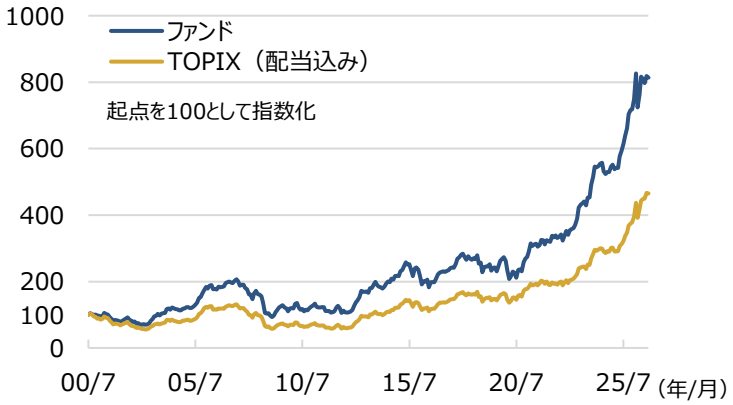
設定来で見た場合、市場指数（TOPIX）を上回って推移してきたファンドですが、その道のりは必ずしも平坦なものではありませんでした。年ごとの対TOPIXリターンを振り返ると、今年のように大きな苦戦を強いられた年もあったことがご確認いただけます。

足元の劣後と過去の経験

年初来の運用では、半導体関連銘柄を売却したことや、AI関連の周辺銘柄の株価が下落したことが、TOPIXに対する劣後の主な要因となりました。半導体関連銘柄については、今後の利益成長が株価に一定程度織り込まれたと判断し、年初に売却を進めましたが、その後も株価が上昇したため、上昇局面を十分に捉えることができませんでした。一方、7月以降、AI分野の成長の恩恵が及ぶと考え投資をしていた周辺銘柄の株価も下落し、パフォーマンスを押し下げました。

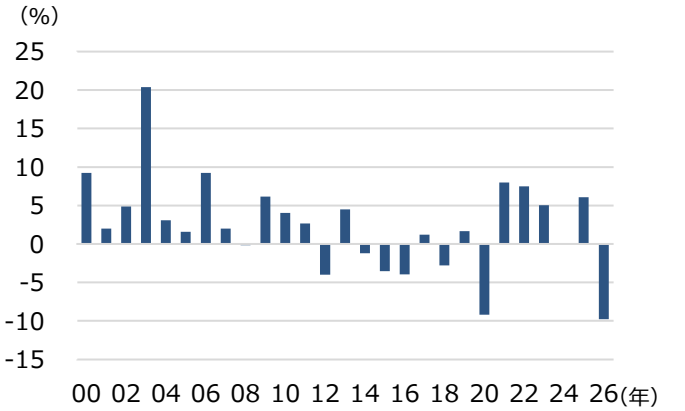
ファンドは、企業価値と株価のバランスを重視しており、今年のように成長期待を背景に特定の銘柄群に物色が集中する局面では、相対的に苦戦する傾向があります。実際、コロナ禍でデジタル関連など一部の銘柄群に物色が集中した2020年、ファンドのパフォーマンスはTOPIXに対して大きく劣後しました。しかしながら、その後、物色対象が広がるにつれて、2021年のファンドのパフォーマンスは改善しました。

設定月末来のファンドとTOPIX（配当込み）のパフォーマンス推移



期間：2000年7月末（設定月末）～2026年9月末、月次
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの対TOPIX（配当込み）リターンの推移



期間：2000年～2026年、年次。なお、2000年は2000年7月末～2000年12月末、2026年は2025年12月末～2026年9月末の数値
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

各年におけるTOPIXを上/下回った業種の数とファンドの対TOPIX（配当込み）リターン

＊業種は東証33業種

	2020年	2021年	2026年
TOPIXを上回った業種の数	9業種	17業種	10業種
TOPIXを下回った業種の数	24業種	16業種	23業種
ファンドの対TOPIXリターン	-9.2%	+8.0%	-9.8%

2026年は2025年12月末～2026年9月末の数値
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
上記のファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）については１ページをご参照ください。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

運用状況について（続き）

物色変化の兆しと投資機会

翻って足元の株式市場では、これまで上昇が目立っていた銘柄が売られ、出遅れていた銘柄が見直されるなど、物色動向に変化の兆しが見られます。こうした変化は、企業価値に対して割安な銘柄が再評価される機会につながると考えています。

ファンドは、7-9月にかけて、株価調整によって企業価値に対する割安感が強まったと判断した電子部品銘柄への投資を進めるなど、ポートフォリオの見直しを図りました。銘柄選別では、足元の割安さに加え、競争力のある技術や成長分野での需要拡大などを通じて、中長期的に収益力を高められるかも重視しています。引き続き、中長期的な企業価値の向上が期待される銘柄を選別し、運用成果の改善に努めてまいりますので、ご愛顧のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2026年9月末の業種別配分（純資産比）

業種	純資産比
電気機器	17.3%
銀行業	16.0%
輸送用機器	7.0%
機械	6.6%
卸売業	6.2%
その他の業種	44.8%
その他の資産	2.2%

2026年9月末の組入上位10銘柄（純資産比）

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	5.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.5%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.4%
ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	3.2%
三井物産	卸売業	東証プライム	2.9%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.6%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.5%
NTT	情報・通信業	東証プライム	2.3%
TDK	電気機器	東証プライム	2.3%

・業種は東証33業種
・純資産比は、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「ストラテジック・バリュー・オープン(愛称：真価論)」

【ファンドの特色】

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせて銘柄を選別します。

◆割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ※等に着目して割安性を評価します。
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。

◆実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
①財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
②事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。

●株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

●ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2000年7月25日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則7月24日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】　（2026年11月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.5%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料で使用した指数について>
●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定・運用は
NOMURA
野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
FINX　J証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。